



2021年4月27日

各 位

会社名 日本ヒューム株式会社
代表者名 代表取締役社長 大川内 稔
(コード番号 5262 東証第1部)
問合せ先 専務取締役 増渕 智之
(電話 03-3433-4111(代))

都市インフラソリューション事業に関する新会社設立の協議開始のお知らせ

日本ヒューム株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:大川内稔、以下、「日本ヒューム」)、株式会社NJS(本社:東京都港区、代表取締役社長:村上雅亮、以下、「NJS」)は、都市インフラソリューション事業に関する新会社(合弁会社)の設立に向けた協議を開始することについて、2021年4月27日開催の取締役会において決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 背景

今日、生活や産業を支えるインフラ事業につきましては、人口減少への対応、インフラの老朽化、自然災害の激化への対応が求められており、加えて深刻化する気候変動を受けて脱炭素社会及び循環型社会への対応も急務となっています。また、デジタル社会への対応や感染症への対応などインフラに対する新たな課題も生まれています。

こうしたインフラに対する新しいニーズは、資材調達、製品製造、建設から運用、撤去に至るまで総合的な対応を必要としており、そのための技術開発も求められています。これに対して、日本ヒュームとNJSは、メーカーあるいはコンサルタントとしての技術力とノウハウを生かして都市インフラの課題に取り組み、ソリューションを提供していくことが有効であると判断し、新会社の設立に関する協議を開始することといたしました。

2. 目的

新会社は、調査・診断から修繕・改築までの一連のソリューションを提供するとともに、都市インフラのニーズに基づいた技術開発、資材・製品開発を推進します。

ソリューションの提供及び技術開発に当たって、以下の事項を推進します。

- (1) インフラの健全な機能の維持と事業の効率化を目的としたインフラマネジメント
- (2) 災害に強い地域づくりを推進するインフラの防災・減災・強靱化
- (3) 脱炭素社会及び循環型社会に対応した資材・工法・マネジメントの開発
- (4) デジタル社会に対応した情報管理及びロボティクス等の技術活用

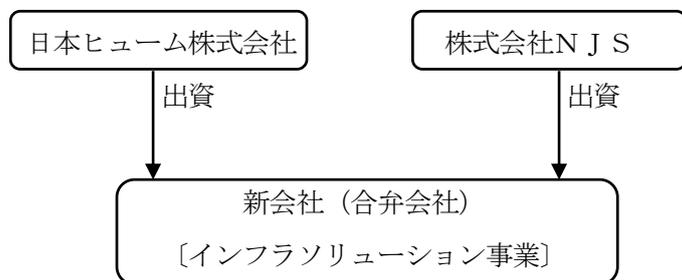
3. 事業内容

新会社の事業内容は以下のとおりです。

- (1) インフラの調査・診断
- (2) インフラの修繕・改築
- (3) インフラの新しいニーズに対応した資材・製品の製造・販売
- (4) 上記(1)～(3)に関する企画・技術開発
- (5) 上記に関する将来有望な技術をもつベンチャー企業への投資や提携

4. 資本構成

新会社の資本は、日本ヒュームとN J Sで出資する予定です。



5. 今後の見通し

- (1) 新会社の活動開始予定は2021年11月です。
- (2) 本件が連結業績へ与える影響は軽微です。

以上